

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
1 人命の保護を最優先し直接死をできる限り防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	消防防災(自主防災を含む)、公共施設管理(学校を含む)、一般住宅の耐震化	企画政策課	空き家・空地有効活用事業	10,000千円	社会資本整備総合交付金		○	○	○	○
				企画政策課	危険空家等解体事業	10,000千円	社会資本整備総合交付金 空き家対策総合支援事業補助金		○	○	○	○
				財政課	公共施設等個別施設計画策定事業	2,880千円	町費(一般財源)	○				
				財政課	公営住宅等長寿命化計画策定事業	7,000千円	社会資本整備総合交付金	○				
				企画政策課	旧小学校施設再生整備事業	300,000千円	地方創生拠点整備交付金			○	○	○
				都市建設課	木造住宅耐震事業(診断)	270千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	木造住宅耐震事業(改修)	3,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	アドバイザー派遣事業	40千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	危険ブロック塀撤去事業	780千円	防災・安全社会資本整備交付金	○				
				教育総務課	学校施設環境改善事業(長寿命化改良)	1,136,000千円	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良)	○	○			
				学校給食共同調理場	災害時避難訓練	—	—	○	○	○	○	○
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	消防防災(自主防災を含む)、公共施設管理(学校を含む)、救急救命体制整備	総務課	防火水槽新設工事	18,000千円	社会資本整備交付金(都市再生整備事業)	○	○	○			
			総務課	防火水槽新設工事	12,000千円	消防防災施設整備費補助金				○	○	
1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の避難者等の発生	消防防災(自主防災を含む)、公共施設管理(学校を含む)、避難計画										

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業										
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期							
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	河川改修、消防防災(自主防災を含む)、避難計画、情報伝達、洪水対策												
	1-5	大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	土砂災害対策、ため池対策、消防防災(自主防災を含む)、避難計画、情報伝達	農地整備課	治山事業による防災・減災対策の推進事業		治山事業(補助)、農山漁村地域整備交付金	○	○	○	○	○			
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	災害用備蓄、上水道対策、物資調達・供給協定	総務課	【再掲】2-3 避難所・自主防災組織備蓄の整備	24,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○			
				総務課	避難所災害用受水槽加圧ポンプ据付工事	4,900千円	消防防災施設整備費補助金						○		
				学校給食共同調理場	新調理場建設時に備蓄倉庫も併設		学校施設環境改善交付金							○	
				学校給食共同調理場	非常時給食供給協定締結 災害対応マニュアル作成		町費(一般財源)					○			
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	災害用備蓄、自主防災組織、自立・分散型エネルギー確保、災害時通信機能、道路・橋梁	総務課	非常用発電機の購入(避難所、消防詰所)	9,200千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○			
	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団(自主防災組織を含む)	総務課	【再掲】2-1 避難所・自主防災組織備蓄の整備	24,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○			
	2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	医療機関(耐震化・電源確保)、他医療機関との連携協定	総務課	非常用発電機の整備(町内の5つの病院)		消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○			
	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染症対策、衛生・貿易対策、避難所対策、下水処理対策												
	2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	避難所及び福祉避難所の耐震化、衛生環境改善	保健介護課	保健センターの耐震化		社会福祉施設等施設整備費補助金					○	○	○	
				教育総務課	学校施設環境改善事業(大規模改造)		学校施設環境改善交付金(大規模改造)	○	○	○	○	○			
社会教育課				中央コミュニティセンター施設整備(H29建)		社会資本整備総合交付金								○	
社会教育課				農村環境改善センター施設整備(S52建)(シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金				○	○	○			

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
				社会教育課	武道館施設整備(S52建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	北俣体育館施設整備(S47建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	深年体育館施設整備(S52建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	農業者トレーニングセンター施設整備(S56建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	粗木体育館施設整備(S57建築) (空調・非常用発電機・トイレ洋式化・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金			○	○	○
				社会教育課	須志田体育館施設整備(H6建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	木脇体育館施設整備(H6建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	東部体育館施設整備(H11建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○	
				社会教育課	川南体育館施設整備(H22建築) (空調・非常用発電機・シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金					○
3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	消防団(自主防災組織を含む)、防災士	総務課	消防小型ポンプ積載車購入	120,000千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	
	3-2	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	公共施設の耐震化、避難訓練、職員の参集体制、業務システムのクラウド化、受援計画の策定	総務課	広域防災拠点施設整備 (大規模災害時に広域応援のための防災拠点をSIC付近に整備)	66,000千円	消防防災施設整備費補助金					○
				財政課	総合福祉センター建設事業	2,000,000千円	公共施設等適正管理推進事業債		○	○	○	○
				福祉課	老人福祉館移転改築	300,000千円	県道拡張による移転費用を充てる予定のため、国・県補助等はなし。	県道拡張認可後に着手				
福祉課	国富町子どもセンター改築	121,881千円	次世代育成支援対策施設整備交付金							○		

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業								
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期					
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
				福祉課	国富東保育園園舎改築	308,407千円	保育所等整備交付金	○					
				教育総務課	学校施設環境改善事業		学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	
				社会教育課	農村環境改善センター施設整備(S52建)(シャワー・災害用備蓄の整備)		社会資本整備総合交付金		○	○	○		
				学校給食共同調理場	学校給食施設整備事業	560,000千円	学校施設環境改善交付金			○	○	○	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	防災行政無線システム、非常用電源システムの整備	企画政策課	【再掲】4-2、4-3 高度無線環境整備推進事業	100,000千円	無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)		○	○			
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	防災行政無線のデジタル化、災害メール・緊急速報メールなどの多様な情報伝達手段の構築	企画政策課	【再掲】4-1、4-3 高度無線環境整備推進事業		無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)		○	○			
	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災行政無線のデジタル化、災害メール・緊急速報メールなどの多様な情報伝達手段の構築	企画政策課	【再掲】4-1、4-2 高度無線環境整備推進事業		無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)		○	○			
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下	企業BCP(事業継続計画)の策定、金融支援体制の構築、主要幹線道路整備	企画政策課	【再掲】8-6 企業BCP(事業継続計画)の策定啓発		町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
	5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	企業BCP(事業継続計画)の策定、自立・分散型エネルギー確保、災害対応能力の強化	企画政策課	自立・分散型エネルギー確保の啓発		町費(一般財源)	○	○	○	○	○	
	5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	広域消防体制の強化、消防団能力の強化										
	5-4	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流での甚大な影響	主要幹線道路・橋梁の整備	都市建設課	防災・安全交付金事業	820,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○	
				都市建設課	社会資本整備総合交付金事業		社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○	
5-5	食料等の安定供給の停滞	災害用食糧備蓄、流通備蓄協定、物資の集積拠点整備、輸送業者との連携協定	企画政策課	広域物資輸送拠点整備事業(道の駅整備事業)		社会資本整備総合交付金						○	
6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	自立・分散型エネルギー確保、非常用電源設備の導入	財政課	公共施設非常用電源確保事業	0千円	消防防災施設整備費補助金	○	○	○				

○ 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	6-2	上水道の長期間にわたる供給停止	上水道BCP(事業継続計画)策定、上水道施設の耐震化、老朽化対策、受援体制の整備	上下水道課	上水道BCP(事業継続計画)	5,000千円	町費(一般財源)				○	
				上下水道課	上水道施設の耐震化・老朽化対策	92,000千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○
				上下水道課	管路	351,500千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○
				上下水道課	受援体制の整備	2,000千円	町費(一般財源)				○	
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	施設の耐震化、老朽化対策、衛生環境整備、下水道BCP(事業継続計画)策定	上下水道課	し尿処理施設の整備		防災・安全交付金(下水道事業)		○	○	○	
				上下水道課	下水道施設の耐震化		防災・安全交付金(下水道事業)		○	○	○	
				上下水道課	下水道施設の老朽化対策		防災・安全交付金(下水道事業)		○	○	○	
				上下水道課	下水道BCP(事業継続計画)		防災・安全交付金(下水道事業)		○	○	○	
	6-4	交通インフラの長期間にわたる機能停止	主要幹線道路・橋梁の整備・長寿命化対策、道路啓開	都市建設課	防災・安全交付金事業	602,094千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	防災・安全交付金事業	820,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	社会資本整備総合交付金事業		社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○
	6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	主要幹線道路・橋梁の整備・長寿命化対策、道路啓開	都市建設課	防災・安全交付金事業	820,000千円	防災・安全社会資本整備交付金	○	○	○	○	○
				都市建設課	社会資本整備総合交付金事業		社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	防災啓発、防災空間・一時避難所整備、消防団、防災士、消防施設の耐震化、地区防災計画	総務課	【再掲】8-2 防災士認証登録手数料	150千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○	

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業							
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期				
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
				総務課	【再掲】8-2 防災士養成研修負担金	90千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○
	7-2	沿線・沿道の建物崩壊による閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	沿線・沿道の建物耐震診断・耐震化、道路啓開計画									
	7-3	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂流出による多数の死傷者の発生	災害情報の発信、土砂災害対策、ため池・砂防ダム等の整備、自主防災組織の強化	農地整備課	県営ため池等整備事業	1,185,000千円	農村地域防災減災事業費補助金	○	○	○	○	○
農地整備課				ため池等整備事業	100,000千円	農村地域防災減災事業費補助金		○	○	○	○	
	7-4	有害物資の大規模拡散・流出による地域の荒廃	危険物取扱施設の災害能力・連携強化	財政課	危険物取扱施設安全対策整備事業	150,000千円	公共施設等適正管理推進事業債			○		
町民生活課				(煙突のみ取り壊した場合2ヶ所計) 工期は2年程度必要		町費(一般財源) *国庫補助金該当しない				○	○	
農林振興課				農業用ハウス強靱化緊急対策事業(既存農業用施設ハウスの被害軽減及び停電発生時の電源確保)	12,800千円	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	○					
	7-5	農地・家畜・森林等の被害による地域の荒廃	農業水利施設の耐震化、家畜防疫対策、疫病被害防止対策、農畜産物等食害対策、造林・間伐などの森林整備	農林振興課	森林経営管理法に基づく森林整備	30,000千円	森林環境譲与税		○	○	○	○
農林振興課				森林整備事業費補助金	60,000千円	森林整備事業(公共)	○	○	○	○	○	
農林振興課				家畜防疫体制整備事業 次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業 肉用牛・養豚経営安定対策補完事業 アフリカ豚コレラ等緊急総合整備事業 家畜伝染性疫病蔓延防止事業	発生時の概算額で申請	家畜防疫対策事業費補助金 肉用牛・養豚経営安定対策補完事業 アフリカ豚コレラ等緊急総合整備事業補助金 消費安全対策交付金	○	○	○	○	○	
農林振興課				鳥獣被害対策総合事業 鳥獣被害防止対策事業 狩猟免許取得促進事業	発生時の概算額で申請	鳥獣被害対策交付金		○	○	○	○	
農林振興課				畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業) 活動火山周辺地域防災官農対策事業 農業用施設等整備事業 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	400,000千円	畜産競争力強化整備事業(畜産クラスター事業)費補助金 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	○	○	○	○	○	
農地整備課				農業水路等長寿命化・防災減災事業 857,000千円 農地耕作条件改善事業 75,000千円	932,000千円	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 農地耕作条件改善事業費補助金	○	○	○	○	○	
農地整備課				県営河川工作物応急対策事業 27,000千円 用排水施設整備事業 180,000千円	207,000千円	農村地域防災減災事業費補助金	○	○	○	○	○	

国富町の「国土強靱化地域計画」に位置付ける事業一覧

事前に備えるべき目標	リスクシナリオに関するチェック項目			担当課	国土強靱化対策事業として位置付ける事業									
	No.	内 容	想定される部門		① 事業名	② 概算事業費(千円)	③ 国の交付金・補助金名	④ 計画期間(R2~R6)における事業着手時期						
								1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	仮置場の設定、一般廃棄物処理業者との協定	町民生活課	災害等廃棄物処理事業(環境省)	発生時の概算額で申請	災害等廃棄物処理事業費補助金	災害発生時に対応						
				町民生活課	(発生した年度内の処理)	実績額の1/2の補助	災害等廃棄物処理事業費補助金							
	8-2	復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	自主防災組織・防災士の充実、受援計画策定、地域コミュニティの強化、事前復興計画策定	総務課	【再掲】7-1 防災士認証登録手数料	150千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○		
				総務課	【再掲】7-1 防災士養成研修負担金	90千円	町費(一般財源)	○	○	○	○	○		
	8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	内水氾濫解消、揚水機場・管渠等の排水施設整備											
	8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	文化財の耐震化、有形無形文化財のアーカイブス化、地域コミュニティの強化	社会教育課	指定文化財保管設備耐震改修補助金(免振台設置を想定)	2,000千円	重要文化財修理、防災、公開活用事業国庫補助(国50%、県16%)				○	○	○	
	8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	復旧復興に必要な地籍調査、建設業者の担い手確保・育成、給油過疎地対策、事前復興計画の策定											
8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	風評被害対策、企業BCP(事業継続計画)の策定	企画政策課	【再掲】5-1 企業BCP(事業継続計画)の策定啓発		町費(一般財源)	○	○	○	○	○			
災害後の税に関する対応	独自-1	被災者及び被災事業者に対して住民税・固定資産税・国民健康保険税の減免 被災により納期内納付が出来ない者や事業者に対する徴収猶予	税務課											